

一般質問 第2回定例会・本会議 (6/18, 21, 22)

本会議録画中継をホームページからご覧いただけます!

市議会HP 議会中継>本会議録画中継 >令和3年第2回定例会

広島市HP ページ番号 230448

※紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。
※質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

●川口茂博

- 〔自民党・市民クラブ・安芸区〕
新型コロナウイルス関連
平成30年7月豪雨災害からの復旧とデジタル技術を活用した防災・減災
- 21世紀を担う子どもたちが夢と希望をもてる環境づくり

●森島秀治

- 〔自民党・保守クラブ・東区〕
避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組み
- 新型コロナウイルスワクチンの接種
- 造血幹細胞移植により抗体を消失した小児へのワクチン再接種費用助成制度の創設

●川村真治

- 〔公明党・東区〕
内部統制制度
- がん検診の推進
- 生涯学習
- 障害のある子どもの兄弟姉妹(いわゆる「きょうだい児」)
- 新型コロナウイルスワクチン接種状況

●桑田恭子

- 〔市政改革ネットワーク・佐伯区〕
会計年度任用職員
- 地域コミュニティの活性化
- (仮称) 広島西ウインドファーム事業
- 教育

デジタル技術の活用

問 ドローンやAIといったデジタル技術を活用した防災・減災対策について、本市の取り組みや今後の方向性はどうか。

答 本市では、平成29年度に「防災情報共有システム」を導入し、平成31年度から火災や自然災害等における情報収集・行方不明者捜索等にドローンの運用を開始するとともに、防災ライブカメラを設置した。令和2年度には避難情報等や、最寄りの避難場所への経路などを確認できる「避難誘導アプリ」を導入し、デジタル技術を活用した防災・減災対策に取り組んでいる。

今後も防災分野のデジタル化を推進し、災害に強い、持続可能なまちづくりに取り組んでいきたい。

接種は周辺市町と連携を

問 安芸郡4町や廿日市市、東広島市といった広島市周辺市町との新型コロナウイルスワクチン接種の連携について、考え方やその取り組みはどうか。

答 周辺市町から本市に通学している方が市内で接種できる環境を整備することは、「200万人広島都市圏構想」を掲げる本市にとって重要な取り組みと考えている。

まずは、安芸郡4町と住所地外接種について協議しているが、自治体により予約システムなどが異なることから、詳細について調整中である。



川口茂博
自民党・市民クラブ

要避難支援者は誰と逃げる

問 「避難行動要支援者」を支援する上で、「要配慮者」に対し、災害発生時の支援者および具体的な避難方法をあらかじめ確認しておくなど、適切な対応が必要となるが、本市ではどのような対策をしているのか。

答 本市では、避難行動要支援者の名簿を作成し、市の関係部局と共有するとともに、自主防災組織等への情報提供に同意が得られた方々については、要支援者ごとに、災害発生時の支援者や具体的な避難方法等を記載した個別避難計画の作成を進めている。

令和2年度からは、計画作成の手引を自主防災組織等に提供するとともに、各区にモデル学区を設定している。

がん検診の受診率向上を

問 コロナ禍でがん検診の受診率が減少したことから、今後進行がんの発生増加が懸念される。受診率向上につながる「検査項目のオプトアウト方式」の導入に対してどのような見解を持っているか。

答 現在、本市では、特定健診と5つのがん検診を同時に受診できるミニ人間ドックについて、受診者が希望する健診の種類を選択する方式としている。オプトアウト方式は、受診者の増加につながるものと考えており、今後は、個別に検査項目を選択する必要があるのではないかと考えている。

また、延べ利用者数は、113万709人となっている。



川村真治
公明党

長寿社会を反映した生涯学習

問 公民館では、乳幼児から65歳以上の高齢者まで幅広い生涯学習の場を設けているが、利用者数や利用状況はどうなっているか。

答 コロナ禍の影響が少なかつた令和元年度実績で、71館全体で事業数2989事業、実施回数1万2537回、延べ参加人数61万9555人であり、1館当たり年間事業数約40事業、実施回数約170回、延べ参加人数約8700人となっている。

また、延べ利用者数は、113万709人となっている。

湯来の風力発電事業

問 湯来町多田を含む3市町に最大高さ150mの風車36基が建設予定であり、住民からは建設による災害の拡大を懸念する意見が1280通出されている。本市は、環境影響評価審査会の意見を踏まえ、広島県知事に意見を述べているが、特に強調した内容は何か。

答 騒音・超低周波音の影響調査や、動植物・生態系の専門家等の意見を踏まえた調査など適切な環境影響評価を実施し、生活・自然環境への影響を回避・低減するよう、また、住民等から災害発生時の懸念が多く寄せられていることを踏まえ、本事業が環境へ甚大な影響を生じさせる原因にならないよう適切な対策を講じるよう求めた。

GIGAスクール構想

問 コロナ禍で前倒しされたGIGAスクール構想について、市は総額約90億円の初期投資経費を計上したが、更新費用の国の確約はない。対応を検討しておく必要があるのではないか。

答 このたびのタブレット端末整備は、国によって全国的に進められているもので、本市はそれに関わる経費は国が責任をもって十分な財政措置を行うべきと考えており、指定都市市長会や教育委員会協議会を通して、初期整備だけでなく端末の運用や更新等に係る経費も対象とするよう、繰り返し要望を行っている。

窓口等でスマホ決済導入を

問 市民課の窓口や市の施設等でスマホ決済(キャッシュレス決済)を早急に導入すべきだが、どのように考えているのか。

答 区役所の窓口や公共施設でのキャッシュレス決済導入に向け、現在、どこに導入するところが効果的かの検討を行うとともに、使い勝手や入金管理方法の効率性などを踏まえつつ、どの決済方法を導入するかの検討を行っている。

引き続き、市民の利便性を第二に考えながら、令和3年度内の試行実施も視野に入れつつ、令和4年度からの本格実施に向け、可能なものから予算計上し、順次導入していきたい。



若林新三
市民連合

北部医療センター安佐市民病院

問 建物の引き渡し時期、開院はいつか。患者はいつ、どのような方法で移送するのか。新たに購入する医療機器はどのようなものがあるのか。

答 令和4年1月中旬に引き渡しを受け、同年5月1日に開院予定である。入院患者の移送は、同日午前中、医師や看護師が付き添い、急な容体の変化にも対応できる体制で行われる。新たに購入する機器は、X線で透視・撮影を行いながら手術を行うハイブリッド手術用機器やCT装置、MRI装置、放射線治療装置、PET-CT装置などがある。

日本は核禁条約に参加を

問 政府が核の傘に頼らないという政策に転換し、非核三原則を法制化するなどすれば、日米安保条約の下でも、日本が核兵器禁止条約に参加できると考えるが、市長の考えは。

答 核保有国や核の傘の下にある国が大きな政策転換を決意し、全ての国が核禁条約に批准する必要があると考えている。我が国が同条約を批准するならば、「ヒロシマの心」の世界への発信と、核廃絶に向けた取り組みの後押しにもなると考えている。

政府に対しまさざまな機会を捉えて同条約への参加を働きかけていくとともに、市民の平和意識の醸成などの環境づくりに取り組んでいきたい。

就学援助認定基準の緩和を

問 就学援助認定基準は生活保護基準と同程度というように行われた2度にわたる生活保護基準切り下げに配慮して、相当な幅で上乗せをした認定基準になるよう考えるべきだがどうか。

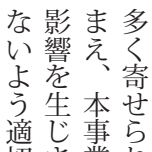
答 生活保護基準は、物価変動、所得や消費の実態が反映されたものと認識している。今回の見直しでは、認定基準の算定に用いる生活保護基準に、新たに学校給食費や教材代等を加え、生活保護の要否判定に用いる教育扶助の全項目を参入するなどし、認定基準額の充実を図った。



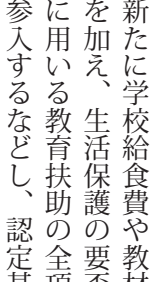
中森辰一
日本共産党



治 秀 治
自民党・保守クラブ



桑田 恭子
市政改革ネットワーク



若林新三
市民連合